

事務事業評価調書

事業名	乳幼児子育て応援事業				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	幼児教育・教育振興班
					連絡先	078-362-3105
開始年度	平成20年度	終了年度	なし	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立幼稚園、幼保連携型認定こども園
事業目的	在宅の乳幼児（1歳児～5歳児）やその親の子育てを支援するため、私立幼稚園・幼保連携型認定こども園における体験幼児教育や親教育に関する取組を推進					
事業概要	<p>■私立幼稚園等在宅子育て応援事業 在宅幼児（2歳児～5歳児）の子育てを支援するため、私立幼稚園・幼保連携型認定こども園（私立幼稚園等）における幼児教育体験や親教育に関する取組を支援 (1) 補助要件 年間96回（週2回×4週×12月）を上限等 (2) 補助単価 8,000円/回～20,000円/回（参加乳幼児の平均）</p> <p>■私立幼稚園等1歳児子育て応援事業 乳幼児（1歳児）の子育てを支援するため、私立幼稚園等が施設を開放して乳幼児とその親が気軽に集い交流し、語り合い、学び合える場として子育てサロンを開設・運営する取組を支援 (1) 補助要件（①又は②を満たす場合） ① 年間の開設日数は200日以上、利用登録者数は50人以上とすること ② 年間の開設日数は100日以上、利用登録者数は25人以上とすること (2) 補助単価・実施園 650千円/年・園～1,300千円/年・園</p>					
これまでの改善状況	①乳幼児（2歳児）子育て応援事業とわくわく幼稚園開設事業を在宅子育て応援事業として統合し、事務手続きを一元化（R4年度～） ②事務手続きの簡素化を図るため、オンライン申請システムを導入（R5年度～）					
業務フロー	実施希望調査（事業者）→実施事業者決定（県）→事業計画策定（事業者）→受付審査・交付内定（県）→交付申請（事業者）→受付審査・交付決定（県）→実績報告（事業者）					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		145,400千円	160,162千円	173,664千円	248,630千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	145,400千円	160,162千円	173,664千円	248,630千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(69,112千円)	(72,851千円)	(80,092千円)	(112,552千円)
		（特定）	(76,288千円)	(87,311千円)	(93,572千円)	(136,078千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		211,922千円	251,154千円	262,426千円	248,630千円
	執行率（(①/②)×100）		68.6%	63.8%	66.2%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,113千円	4,129千円	4,228千円	4,360千円
職員給与費 a		3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,799千円	
賞与引当金繰入額 b		286千円	292千円	400千円	292千円	
退職手当引当金繰入額 c		276千円	269千円	250千円	269千円	
総コスト（①+③）		149,513千円	164,291千円	177,892千円	252,990千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業実施園数 （全園実施が目標）	目標	230	229	228	227
実績（見込）			187	185	201	(227)	
（単位当たりコスト）			(800 千円)	(888 千円)	(885 千円)	(1,114 千円)	
達成率（見込）			81.3%	80.8%	88.2%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 1園当たりの平均実施回数 （在宅子育て応援事業の 上限実施日数が目標）	目標	96	96	96	96	96 【-】
		実績（見込）	79	75	75	(96)	
		（単位当たりコスト）	(1,893 千円)	(2,191 千円)	(2,372 千円)	(2,635 千円)	
		達成率（見込）	82.3%	78.1%	78.1%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	実施園数が目標園数の半数以下となる状況が続いた際に見直しを検討					
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	子ども・子育て支援新制度下においても私立幼稚園等における子育て支援の展開が求められおり、また、コロナ禍でもおよそ8割の園で実施されていたことから、事業者や保護者の本事業に対する実施ニーズは高い。		全園実施を目標としているが、共働き世帯の増加や未就園児の減少に加え、教職員確保が困難になってきていること等が起因し、8割以上の園が実施するなど目標に近い値で推移しているものの、全園実施に至っていない。今後は、新たに導入したオンライン申請システムの活用を促すなど、実施園数の増加を目指す。			
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	オンライン申請システムを導入し、事業者の申請事務の負担軽減を図るとともに、マクロを活用し県担当者による効率的な集計作業が実施されている。（R5年度～）					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	電子申請システムを導入することで、事務手続の簡素化を図るとともに、未実施園の理由を把握し、それに対する対策を講じる。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	私立幼稚園等子育て支援カウンセラー設置事業				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	幼児教育・教育振興班
					連絡先	078-362-3105
開始年度	平成30年度	終了年度	なし	関連計画等	なし	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立幼稚園、幼保連携型認定こども園
事業目的	発達が気になる園児や子育てに不安を抱える保護者に対し継続的なケアを行い、幼児教育の質を向上させるため、臨床心理士等の子育て支援カウンセラーを配置する私立幼稚園等の取組を推進					
事業概要	子育て支援カウンセラー（臨床心理士、学校心理士、精神科医等）を配置し、教員への指導助言や保護者相談を実施する私立幼稚園・幼保連携型認定こども園に対して、その配置経費を支援 (1) 補助要件 ①臨床心理士、学校心理士、精神科医等の資格を有するカウンセラーを配置し、保護者相談や教員への指導助言を実施すること ②年間6回以上実施し、かつ、契約期間中に原則として毎月2回以上の活用実績があること (2) 補助額 6回以上11回以下：1園あたり年額150千円以内 12回以上：1園あたり年額300千円以内					
これまでの改善状況	国庫補助要件の変更に伴い、回数要件に毎月2回以上の活用実績の要件を追加（R4年度～）					
業務フロー	実施希望調査（事業者）→実施事業者決定（県）→事業計画策定（事業者）→受付審査・交付内定（県）→交付申請（事業者）→受付審査・交付決定（県）→実績報告（事業者）					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		39,175千円	42,301千円	42,453千円	59,100千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	39,175千円	42,301千円	42,453千円	59,100千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(18,741千円)	(20,302千円)	(20,408千円)	(28,200千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(20,434千円)	(21,999千円)	(22,045千円)	(30,900千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		53,550千円	52,650千円	54,600千円	59,100千円
	執行率（(①/②)×100）		73.2%	80.3%	77.8%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			823千円	826千円	846千円	872千円
職員給与費	a	711千円	714千円	716千円	760千円	
賞与引当金繰入額	b	57千円	58千円	80千円	58千円	
退職手当引当金繰入額	c	55千円	54千円	50千円	54千円	
総コスト（①+③）		39,998千円	43,127千円	43,299千円	59,972千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業実施園数 （全園実施が目標）	目標	230	229	228	227
実績（見込）			184	182	181	(227)	
（単位当たりコスト）			(217 千円)	(237 千円)	(239 千円)	(264 千円)	
達成率（見込）			80.0%	79.5%	79.4%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 1園当たりの平均実施回数 （月に1回の実施を想定）	目標	12	12	12	12	12 【-】
		実績（見込）	10.2	15.2	15.4	(12.5)	
		（単位当たりコスト）	(3,921 千円)	(2,837 千円)	(2,812 千円)	(4,798 千円)	
		達成率（見込）	85.0%	126.7%	128.3%	(104.2%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	実施園数が目標園数の半数以下となる状況が続いた際に廃止・見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	新型コロナウイルス感染症の影響や国庫補助要件の厳格化の中でも実施園数や実施回数に大きな減少が見られないことから、事業者や保護者の本事業に対する実施ニーズは高い。		およそ8割の園が実施するなど、目標に近い値で推移しているものの、実施する園が固定化の傾向にあり、目標とする全園実施には至っていない。今後は、未実施園に対するニーズ把握や新たに導入したオンライン申請システムの活用を促すなど、実施園数の増加を目指す。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	オンライン申請システムを導入し、事業者の申請事務の負担軽減を図るとともに、マクロを活用し県担当者による効率的な集計作業が実施されている。（R5年度～）					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明： 電子申請システムを導入することで、事務手続の簡素化を図るとともに、未実施園の理由を把握し、それに対する対策を講じる。						

事務事業評価調書

事業名	私立幼稚園等における預かり保育推進事業				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	幼児教育・教育振興班
					連絡先	078-362-3105
開始年度	平成10年度	終了年度	なし	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立幼稚園、幼保連携型認定こども園
事業目的	保護者や地域のニーズに弾力的に対応するとともに子育てを支援するため、保育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施する私立幼稚園等を支援し、保護者及び幼稚園の経費負担を軽減					
事業概要	<p>■預かり保育推進事業</p> <p>(1) 補助対象 通常保育時間以外に預かり保育を実施する私立幼稚園・幼保連携型認定こども園</p> <p>① 平日：年間を通じて通常保育時間以外に1日2時間以上継続的に預かり保育を実施 ② 休業日：土曜日又は日曜日に1日4時間以上預かり保育を実施（19日以上） ③ 長期休業日：長期休業日に1日4時間以上預かり保育を実施（10日以上）</p> <p>(2) 補助単価 平日：800～5,900千円/園、休業日：300～1,040千円/園、長期休業日：160～680千円/園</p> <p>■長時間等預かり保育推進事業</p> <p>(1) 補助対象 保育所と同様に、①～③のいずれにおいても、午前7時から午後7時まで預かり保育を継続的に実施する私立幼稚園・幼保連携型認定こども園</p> <p>① 平日（幼稚園の通常保育時間以外の時間） ② 土曜日又は日曜日 ③ 春休み・夏休み・冬休みの長期休業日</p> <p>(2) 補助単価 2,604千円/園</p> <p>■預かり保育延長促進事業</p> <p>(1) 補助対象 平日において、午前7時から午後7時までの預かり保育に加え、幼稚園教員2名以上による預かり保育を1時間以上延長して実施する私立幼稚園・幼保連携型認定こども園</p> <p>(2) 補助単価 300千円/園</p>					
これまでの改善状況	オンライン申請システムを導入し、申請・交付手続きのオンライン化を行い、事業者及び県担当者の業務改善を実施（R3年度～）					
業務フロー	開設予定調査（事業者）→実施状況調査〔年2回〕（事業者）→受付審査・交付内定（県）→交付申請（事業者）→受付審査・交付決定（県）→実績報告（事業者）					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		496,310千円	465,597千円	442,738千円	449,718千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	496,310千円	465,597千円	442,738千円	449,718千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(225,440千円)	(214,230千円)	(202,570千円)	(207,130千円)
		（特定）	(900千円)	(300千円)	(600千円)	(600千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(269,970千円)	(251,067千円)	(239,568千円)	(241,988千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		516,827千円	509,817千円	457,841千円	449,718千円
	執行率（(①/②)×100）		96.0%	91.3%	96.7%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人 4,113千円	従事人員 0.5人 4,129千円	従事人員 0.5人 4,228千円	従事人員 0.5人 4,360千円
	職員給与費 a		3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,799千円
賞与引当金繰入額 b		286千円	292千円	400千円	292千円	
退職手当引当金繰入額 c		276千円	269千円	250千円	269千円	
総コスト（①+③）		500,423千円	469,726千円	446,966千円	454,078千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 預かり保育実施の私立幼稚園数 （地域創生戦略事業進捗指標(KPI)）	目標	229	229	228	227
実績（見込）			227	227	227	(227)	【-】
（単位当たりコスト）			(2,205千円)	(2,069千円)	(1,969千円)	(2,000千円)	
達成率（見込）			99.1%	99.1%	99.6%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
指標	活動指標（アウトプット指標①） 預かり保育（平日）の平均利用時間数(単位:h) ※目標は、平日1日あたり平均5時間(14:00~19:00(終了時間は保育所並み))	目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
		実績（見込）	4.1	4.1	4.1	(5.0)	【-】
		（単位当たりコスト）	(122,054千円)	(114,567千円)	(109,016千円)	(90,816千円)	
		達成率（見込）	82.0%	82.0%	82.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
終期設定	有（ ） ・ 無 ()						
改善基準	現在の実施園数から減少が続いた際に見直しを検討						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているかなど	女性の社会進出の増加や保護者及び地域のニーズが増大しているため、私立幼稚園等における預かり保育を推進していく必要があり、事業者や保護者の本事業に対する実施ニーズは高い。		およそ全園で実施されているものの、一部で未実施園があるため、今後は、未実施園や保護者等の支援ニーズを把握し、必要に応じて事業の見直しを行い、実施園数の増加を目指す。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	オンライン申請システムを導入し、事業者の申請や県担当者の審査事務の負担が軽減されている。(R3年度～)					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 引き続き、未実施園に対して保護者等のニーズを踏まえた検討を働きかけていく。						

事務事業評価調書

事業名	私立学校経常費補助金				部(局)	総務部		
					所管課	教育課		
					担当班	私学教育班、幼児教育・教育振興班		
					連絡先	078-362-3104、078-362-3105		
開始年度	昭和44年度	終了年度	なし	関連計画等	兵庫県地域創生戦略			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立高等学校等		
事業目的	私立学校及び幼稚園を設置する学校法人等の教育水準の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の安定を図り、私立学校における健全な育成と公共性を確保							
事業概要	私学の振興を図るため、私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園を設置する学校法人等設置者に対し、職員人件費を中心とした経費を支援							
これまでの改善状況	オンライン申請システムを導入し、申請・交付手続きのオンライン化を行うとともに、添付書類（事業収支予算書等）の提出を省略するなど、事業者及び県担当者の業務改善を実施（R4年度～）							
業務フロー	暫定交付内定（県）→交付申請（事業者）→受付審査・交付決定（県）→対象事業調査（事業者）→受付審査・変更交付内定（県）→変更交付申請（事業者）→受付審査・変更交付決定（県）→実績報告（事業者）							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		20,440,489千円	20,224,308千円	19,576,157千円	19,449,929千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	20,440,489千円	20,224,308千円	19,576,157千円	19,449,929千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(3,073,311千円)	(3,061,222千円)	(2,948,989千円)	(3,028,777千円)		
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(17,367,178千円)	(17,163,086千円)	(16,627,168千円)	(16,421,152千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		20,585,535千円	20,347,823千円	20,197,922千円	19,449,929千円		
	執行率（(①/②)×100）		99.3%	99.4%	96.9%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
				24,675千円	24,771千円	25,368千円	26,160千円	
職員給与費 a		21,306千円	21,408千円	21,468千円	22,797千円			
賞与引当金繰入額 b		1,716千円	1,749千円	2,400千円	1,749千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,653千円	1,614千円	1,500千円	1,614千円			
総コスト（①+③）		20,465,164千円	20,249,079千円	19,601,525千円	19,476,089千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
県内私立高等学校の募集定員充足率		実績（見込）	78.3%	82.7%	81.0%	(100.0%)	【-】	
		(単位当たりコスト)	(261,369千円)	(244,850千円)	(241,994千円)	(194,761千円)	/	
		達成率（見込）	78.3%	82.7%	81.0%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
県内私立学校(小中高)における事業活動収支差額比率がプラスの法人の割合		実績（見込）	58.3%	56.8%	43.1%	(100.0%)	【-】	
		(単位当たりコスト)	(351,032千円)	(356,498千円)	(454,792千円)	(194,761千円)	/	
		達成率（見込）	58.3%	56.8%	43.1%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-	
指		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	-	-	-	-	-
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
			達成率（見込）	-	-	-	-	
	目標		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
経常費補助金の適性な配分のための調査実施率	実績（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	【-】		
	(単位当たりコスト)	(204,652千円)	(202,491千円)	(196,015千円)	(194,761千円)	/		
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)			
活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-		
指	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/	
		達成率（見込）	-	-	-	-		
		目標	-	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
	達成率（見込）	-	-	-	-			
	目標	-	-	-	-	-		
標	終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	-							
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	保護者負担の軽減や学校経営の安定化を図ることにより、教育の機会確保に資する本事業の実施ニーズは高い。このため、幼稚園・小学校・中学校・高等学校のいずれの校種においても、国庫・交付税（国措置分）を踏まえ、前年度から生徒等一人当たり補助単価を増額している。		生徒等一人当たりの補助単価は毎年増額しているが、近年の物価高騰や少子化の影響で県内の私立学校においても、厳しい経営状況は続いており、保護者負担の軽減や学校経営の安定化に寄与している。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	オンライン申請システムを導入し、事業者の申請や県担当の審査事務の負担が軽減されている。（R4年度～）						
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明： 公教育の一翼を担う私学教育振興及び保護者負担の軽減の観点から、授業料軽減補助金とのバランスを加味しつつ、事業を継続する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	私立学校経常費特別補助金				部(局)	総務部		
					所管課	教育課		
					担当班	私学教育班		
					連絡先	078-362-3104		
開始年度	平成6年度	終了年度	なし	関連計画等	兵庫県地域創生戦略			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立高等学校等		
事業目的	私立高等学校等が実施する特色ある教育等に対して特別補助を実施し、私立学校教育の個性化・特色化を推進							
事業概要	以下に挙げる特色ある教育に取り組む私立小学校、中学校、高等学校に対して補助を実施 (1) 国際人、数理・データサイエンス人材等の次世代を担う人材育成 (2) ICT教育環境の整備推進 (3) スクールカウンセラーの配置等、生徒指導の充実 (4) 芸術鑑賞や職業体験等の職業・伝統文化・食育等に関する教育の推進 (5) 防災教育・学校安全の推進 (6) 特別な支援を必要とする生徒のための支援員の配置等の特別支援教育体制の整備 (7) 部活動指導員の活用など外部人材の活用の推進 (8) 教員業務支援員の推進							
これまでの改善状況	電子メールによるオンライン申請を導入 (R3年度～)、RPA導入 (R4年度～)							
業務フロー	対象事業調査 (事業者) → 交付内定 (県) → 交付申請 (事業者 (学校法人)) → 受付審査・交付決定 (県) → 実績報告 (学校法人)							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		128,161千円	166,508千円	178,261千円	151,768千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	128,161千円	166,508千円	178,261千円	151,768千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(64,080千円)	(83,253千円)	(89,130千円)	(75,884千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(64,081千円)	(83,255千円)	(89,131千円)	(75,884千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		143,720千円	143,720千円	151,768千円	151,768千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		89.2%	115.9%	117.5%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
				2,468千円	2,477千円	2,537千円	2,616千円	
職員給与費 a		2,131千円	2,141千円	2,147千円	2,280千円			
賞与引当金繰入額 b		172千円	175千円	240千円	175千円			
退職手当引当金繰入額 c		165千円	161千円	150千円	161千円			
総コスト (①+③)		130,629千円	168,985千円	180,798千円	154,384千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内私立高等学校の募集定員充足率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実績（見込）			78.3%	82.7%	81.0%	100.0%	【-】
（単位当たりコスト）			(1,668千円)	(2,043千円)	(2,232千円)	(1,544千円)	/
達成率（見込）			78.3%	82.7%	81.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 補助金申請率（学校法人単位）	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績（見込）	96.1%	100.0%	95.8%	100.0%	【-】
		（単位当たりコスト）	(1,359千円)	(1,690千円)	(1,887千円)	(1,544千円)	/
		達成率（見込）	96.1%	100.0%	95.8%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	R4年度にはじめて申請率が100%に達するなど、本事業の実施ニーズは高い。中でも、教員の負担軽減を図るため、スクールカウンセラーや外部人材等の活用、ICTを活用した教育環境の構築に資する取組の実施率が高い。		申請率100%を維持できるよう、各学校法人への働きかけを継続する必要がある。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	①電子メールによるオンライン申請を導入（R3年度～） ②RPA導入（R4年度～）					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 県内私立学校における特色ある取組を推進し、教育の質向上、教員の負担軽減を図るため、申請率100%を目指していく。						

事務事業評価調書

事業名	私立専修学校等補助				部(局)	総務部	
					所管課	教育課	
					担当班	幼児教育・教育振興班	
					連絡先	078-362-3138	
開始年度	平成4年度	終了年度	なし	関連計画等	なし		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立専修学校 私立各種学校	
事業目的	専修学校高等課程は後期中等教育の一翼を担っていること、専修学校専門課程は職業教育機関として社会に貢献していること、各種学校は生涯学習機関として社会に貢献していることを踏まえ、学校経営基盤の強化を支援し、その振興を図ることにより兵庫の未来を担う人材育成に寄与						
事業概要	■補助対象 私立専修学校（高等課程・専門課程）、私立各種学校（外国人学校を除く） ■対象経費 専修学校教育の振興及び学校運営に要する次の経費 （専任教職員人件費（高等課程のみ）、教育研究経費、管理経費、施設関係支出等） ■補助率 学校法人立：1/2、非学校法人立：1/3						
これまでの改善状況	■私立専修学校（専門課程） ①学校割における加算額を特色教育加算から職業実践専門課程加算に見直し（H29～） ②オンライン申請システムを導入し、申請・交付手続きのオンライン化を行うなど、事業者及び県担当者の業務改善を実施（R4年度～） ■私立専修学校（高等課程）、私立各種学校（外国人学校を除く） 電子メールによるオンライン申請を導入（R3年度～）						
業務フロー	交付内定（県）→交付申請（事業者）→受付審査・交付決定（県）→実績報告（事業者）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		304,170千円	329,033千円	340,897千円	380,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	304,170千円	329,033千円	340,897千円	380,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(304,170千円)	(329,033千円)	(340,897千円)	(380,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		345,000千円	368,000千円	380,000千円	380,000千円	
	執行率（(①/②)×100）		88.2%	89.4%	89.7%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員
			7,403千円	7,431千円	7,610千円	7,848千円	
職員給与費 a		6,392千円	6,422千円	6,440千円	6,839千円		
賞与引当金繰入額 b		515千円	525千円	720千円	525千円		
退職手当引当金繰入額 c		496千円	484千円	450千円	484千円		
総コスト（①+③）		311,573千円	336,464千円	348,507千円	387,848千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 専門学校の県内就職率	目標	59.6%	60.2%	57.4%	57.6%	100.0%
実績（見込）			60.2%	57.4%	57.6%	—	【—】	
（単位当たりコスト）			(5,176千円)	(5,862千円)	(6,050千円)	—	/	
達成率（見込）			101.0%	95.3%	100.3%	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 私立専修学校高等課程の定員充足率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		実績（見込）	65.6%	64.1%	66.7%	—	【—】	
	活動指標（アウトプット指標②） 私立専修学校専門課程の定員充足率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		実績（見込）	71.8%	66.4%	60.5%	—	【—】	
	活動指標（アウトプット指標③） 私立各種学校の定員充足率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		実績（見込）	48.7%	47.7%	45.5%	—	【—】	
		（単位当たりコスト）	(6,398千円)	(7,054千円)	(7,660千円)	—		
		達成率（見込）	69.3%	64.8%	60.1%	—		
	終期設定	有（ ） 無						
	改善基準	—						
	自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		私立専修学校（高等課程）は、近年増加傾向にある不登校等により全日制高校への通学が難しい生徒等の受け入れを担っている。		専修学校・各種学校に対する運営費の一部を補助することにより、教育環境の維持・向上や就業機会の確保等に寄与している。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		私立専修学校（専門課程）の振興費補助金において、オンライン申請システムを導入し、事業者の申請や県担当者の審査事務の負担が軽減されている。（R4年度～）その他の校種においても、電子メールによるオンライン申請を導入するなど、手続きの効率化が図られている。（R3年度～）					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評価	説明 専修学校卒業生の県内就職率は高く、地域の経済社会にとって重要な専門人材の育成に貢献していることから、学校の運営基盤を強化し、永続的に多様な教育機会を提供するため、事業を継続する。							
	評価							

事務事業評価調書

事業名	外国人学校振興費補助				部(局)	総務部	
					所管課	教育課	
					担当班	幼児教育・教育振興班	
					連絡先	078-362-3138	
開始年度	平成4年度	終了年度	なし	関連計画等	なし		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	外国人学校	
事業目的	外国人学校の教育環境の維持向上と生徒等の経済的負担を軽減						
事業概要	■補助対象 外国人学校 ■対象経費 外国人学校の振興及び学校運営に要する次の経費 (専任教職員人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係支出等) ■補助率 補助対象経費の1/2以内						
これまでの改善状況	■配分方法の見直し 補助額を学校運営に必要となる「学校運営分」と、教育効果を高める観点から一定の要件を満たす学校にのみ交付する「教育充実分」を設定し、学校の運営状況等を踏まえ、順次、その配分方法の見直しを実施 ・H26年度～：学校運営分7/8、教育充実分1/8 ・H29年度～：同 4/5、同 1/5 ・H30年度～：同 1/2、同 1/2 ■交付手続の見直し 電子メールによるオンライン申請を導入 (R3年度～)						
業務フロー	交付内定 (県) → 交付申請 (事業者) → 受付審査・交付決定 (県) → 実績報告 (事業者)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		271,000 千円	266,000 千円	260,000 千円	261,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	271,000 千円	266,000 千円	260,000 千円	261,000 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(271,000千円)	(266,000千円)	(260,000千円)	(261,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		271,000 千円	266,000 千円	260,000 千円	261,000 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			2,468 千円	2,477 千円	2,537 千円	2,616 千円	
職員給与費 a	2,131 千円	2,141 千円	2,147 千円	2,280 千円			
賞与引当金繰入額 b	172 千円	175 千円	240 千円	175 千円			
退職手当引当金繰入額 c	165 千円	161 千円	150 千円	161 千円			
総コスト (①+③)		273,468 千円	268,477 千円	262,537 千円	263,616 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	29.5%	30.5%	23.0%	22.7%
県民意識調査 （外国人が住みやすいと思う人の割合）		実績（見込）	30.5%	23.0%	22.7%	—	【—】
		（単位当たりコスト）	(8,966千円)	(11,673千円)	(11,565千円)	—	/
		達成率（見込）	103.4%	75.4%	98.7%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	100.0%	100.0%	100.0%	
外国人学校の定員充足率		実績（見込）	36.4%	34.0%	35.1%	—	【—】
		（単位当たりコスト）	(7,513千円)	(7,896千円)	(7,480千円)	—	/
		達成率（見込）	36.4%	34.0%	35.1%	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	児童生徒1人当たりの単価を設定し、生徒数に応じて配分し、各校における児童生徒の受入状況に応じた適正な事業実施となっている。		外国人学校の生徒数は減少傾向にあるため達成度は50%を下回っているが、多文化共生社会の実現を推進する我が県において、外国人県民への多様な教育機会を提供し、母国の文化に触れる特色ある教育を受けられる環境づくりに寄与している。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	より充実した教育を実施する学校にインセンティブが働くよう、交付基準の見直しを実施している。（H26年度～順次）なお、電子メールによるオンライン申請を導入するなど、手続きの効率化を図っている。（R3年度～）					
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	外国人県民である児童生徒への教育機会の確保は重要であるため、今後も外国人学校の教育環境の維持向上と生徒等の経済的負担の軽減を支援する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	私立専門学校の授業料等の減免				部(局)	総務部	
					所管課	教育課	
					担当班	幼児教育・教育振興班	
					連絡先	078-362-3138	
開始年度	令和2年度	終了年度	なし	関連計画等	なし		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立専修学校	
事業目的	専修学校の学生であって経済的支援を要する者を対象に授業料・入学金を減免することにより、低所得者世帯や多子世帯等であっても、社会で自立して活躍できる人材育成に寄与						
事業概要	■補助対象 機関要件の確認を受けた私立専修学校（専門課程） ■対象経費 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生等の授業料及び入学金の減免に要する経費 （準ずる世帯の学生等：2/3又は1/3支援、中間層（年収600万円未満）の多子世帯・理工農系の学生等：1/4支援） ■補助率 10/10（国1/2、県1/2）						
これまでの改善状況	■ R6：中間層（年収600万円未満）の多子世帯や理工農系の学生等を支援対象に追加						
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; gap: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">学生</div> <div style="font-size: 24px;">←</div> <div style="font-size: 24px;">授</div> <div style="font-size: 24px;">料</div> <div style="font-size: 24px;">等</div> <div style="font-size: 24px;">減</div> <div style="font-size: 24px;">免</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">学校</div> <div style="font-size: 24px;">申</div> <div style="font-size: 24px;">請</div> <div style="font-size: 24px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">県</div> <div style="font-size: 24px;">申</div> <div style="font-size: 24px;">請</div> <div style="font-size: 24px;">(1/2)</div> <div style="font-size: 24px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">国</div> <div style="font-size: 24px;">←</div> <div style="font-size: 24px;">交</div> <div style="font-size: 24px;">付</div> <div style="font-size: 24px;">(1/2)</div> </div>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		904,243千円	1,012,050千円	975,112千円	1,392,704千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	904,243千円	1,012,050千円	975,112千円	1,392,704千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(452,121千円)	(506,025千円)	(487,556千円)	(696,352千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(452,122千円)	(506,025千円)	(487,556千円)	(696,352千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		935,830千円	1,194,831千円	1,208,755千円	1,392,704千円	
	執行率（(①/②)×100）		96.6%	84.7%	80.7%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人
					16,450千円	16,514千円	16,912千円
職員給与費			a	14,204千円	14,272千円	14,312千円	15,198千円
賞与引当金繰入額			b	1,144千円	1,166千円	1,600千円	1,166千円
退職手当引当金繰入額			c	1,102千円	1,076千円	1,000千円	1,076千円
総コスト（①+③）		920,693千円	1,028,564千円	992,024千円	1,410,144千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 生活保護世帯大学・専門学校等進学率 （高等学校卒業生進学率並）	目標	—	38.0%	44.8%	46.0%
実績（見込）			—	44.8%	46.0%	(46.0%)	【—】
（単位当たりコスト）			—	(22,959千円)	(21,566千円)	(30,655千円)	
達成率（見込）			—	117.9%	102.7%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 機関要件を充足する私立専門学校数 （累計）	目標	—	54	54	55	全校実施
		実績（見込）	—	54	53	(55)	【—】
		（単位当たりコスト）	—	(19,047千円)	(18,717千円)	(25,639千円)	
		達成率（見込）	—	100.0%	98.1%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		低所得世帯の高等教育機関への進学率は一般的に低く、県民ニーズを踏まえた事業であると言える。 授業料等の減免の前提となる機関要件を充足しなかった学校があり1校減少したが、今後新設される学校も含め機関要件確認を促し、修学機会の確保に努める。		生活保護世帯における進学率は上昇傾向にあり、低所得世帯の生徒の修学機会の確保に寄与している。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		事業者（学校）の担当者を対象とした事務研修会を開催し、毎年度、事業内容を周知するなど、効率的かつ適正な事務処理に向けた取組を実施している。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 令和6年度から多子世帯及び理工農系学科の学生にも支援が拡充されることから、より広範囲に事業の効果が拡大されることが見込まれる。						

事務事業評価調書

事業名	私立高等学校等生徒授業料軽減補助				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	私学教育班、幼児教育・教育振興班
					連絡先	078-362-3104、078-362-3138
開始年度	昭和43年度	終了年度	なし	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立高等学校等
事業目的	国の就学支援金に加算する形で、私立高等学校等通学生徒の授業料自己負担分について所得区分に応じた支援を行い、生徒や保護者の経済的負担を軽減					
事業概要	国の就学支援金に県単独加算を行い、中間層に生じる支給格差解消に重点化した授業料負担の軽減のための助成を実施 ・ 年収590万円未満世帯：44,000円(国+県：440,000円) ・ 年収730万円未満世帯：120,000円(国+県：238,800円) ・ 年収910万円未満世帯：60,000円(国+県：178,800円) ※1 京都府の高校(相互補助あり)と県内の専修学校・各種学校通学生徒は補助額1/2、大阪府・奈良県・滋賀県・和歌山県・岡山県・鳥取県・徳島県の高校通学生徒は補助額1/4 ※2 年収910万円未満の多子世帯(子ども3人以上) 10,000円を加算					
これまでの改善状況	国の就学支援金の拡充に合わせて、県事業についても所得区分や補助単価を変更 ■ R2：国の実質無償化を踏まえ、所得区分に応じて県単独加算を実施 ・ 年収590万円未満世帯の授業料実質無償化(加算額：12,000円) ・ 年収590万円～910万円未満世帯への加算創設(加算額：730万円未満→100,000円、910万円未満→50,000円) ■ R5：低中所得層への県単独加算の拡充、年収910万円未満世帯への多子加算を新設 ・ 年収590万円未満世帯の授業料実質無償化(加算額：44,000円) ・ 年収910万円未満で扶養する子が3人以上の多子世帯について、生徒1人あたり10,000円を加算 ■ R6：中間層への県単独加算の拡充 ・ 年収730万円～910万円未満世帯への加算拡充(加算額：730万円未満→120,000円、910万円未満→60,000円)					
業務フロー	①保護者が在籍する学校に申請 ②学校は取りまとめの上、県に申請(所得判定は就学支援金の判定を流用) ③県からの支払後、学校は当該生徒の授業料債権の弁済に充てる。					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		666,899千円	672,885千円	854,051千円	988,406千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	666,899千円	672,885千円	854,051千円	988,406千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(666,899千円)	(672,885千円)	(854,051千円)	(988,406千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		761,175千円	751,917千円	870,229千円	988,406千円
	執行率((①/②)×100)		87.6%	89.5%	98.1%	100.0%
人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人 8,225千円	従事人員 1.0人 8,257千円	従事人員 1.0人 8,456千円	従事人員 1.0人 8,720千円	
職員給与費 a		7,102千円	7,136千円	7,156千円	7,599千円	
賞与引当金繰入額 b		572千円	583千円	800千円	583千円	
退職手当引当金繰入額 c		551千円	538千円	500千円	538千円	
総コスト(①+③)		675,124千円	681,142千円	862,507千円	997,126千円	

事務事業評価調書

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内私立高校の募集定員充足率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%
		実績（見込）	78.3%	82.7%	81.0%	—	【—】
		（単位当たりコスト）	(8,622千円)	(8,236千円)	(10,648千円)	—	
		達成率（見込）	78.3%	82.7%	81.0%	—	
	成果指標（アウトカム指標②） 県内私立高校における中途退学者のうち経済的理由による退学者割合の減少	目標	—	—	—	1.35%未満	1.35%未満
		実績（見込）	—	—	—	1.35%未満	【—】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 授業料軽減補助支給人数	目標	24,284	24,095	24,267	—	—
		実績（見込）	17,897	18,620	18,969	—	【—】
		（単位当たりコスト）	(38千円)	(37千円)	(45千円)	—	
		達成率（見込）	73.7%	77.3%	78.2%	—	
	活動指標（アウトプット指標②） 要件を満たす授業料軽減補助金申請者の採用率	目標	—	—	—	100.0%	100.0%
		実績（見込）	—	—	—	100.0%	【—】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
終期設定	有（ ） ・ 無（ ）						
改善基準	国就学支援金の改正・平均授業料の変動に応じて検討						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		県内および近隣の私立高校等に在籍する多くの生徒の授業料の自己負担を軽減することで、低所得者であっても、幅広い進路選択が可能となっている。		募集定員充足率について、目標値である100%は達成されていないものの、他の制度（国の就学支援金や奨学給付金、入学資金貸付、経常費補助金等）との複合的な効果により、保護者の経済的負担の軽減が図られることで、概ね80%程度の定員充足率が維持されている。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国の就学支援金の所得判定の結果を活用することで、判定に要する審査時間が大幅に短縮されている。また、学校を通じて補助することで、県担当者の業務縮減にも繋がっている。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 ・ 国の就学支援金の所得判定方法の複雑化に起因し、その上乗せとなる本事業も複雑化している。保護者への分かりやすい説明と、学校担当者の事務処理誤りを防ぐマニュアル等の整備を継続する必要あり。 ・ ひょうご事業改善レビュー（若者・Z世代応援パッケージ対象事業）での議論を踏まえ、今後指標に修正の可能性あり						

事務事業評価調査

事業名	私立高等学校等奨学給付金事業				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	私学教育班
					連絡先	078-362-3104
開始年度	平成26年度	終了年度	なし	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立高等学校等
事業目的	低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給し、全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減					
事業概要	授業料以外の教育費負担を軽減するため、支給要件を満たす低所得世帯の生徒に対して、支給区分に応じた額を支給 【令和6年度支給単価】 (1) 生活保護(生業扶助)受給世帯 私立高等学校等に在学する者：年額 52,600円〔公立：年額 32,300円〕 (2) 非課税世帯 ① 第1子の全日制の高校生等がいる世帯 私立高等学校等に在学する者：年額142,600円〔公立：年額122,100円〕 ② 15歳以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹(高校生を除く)がいる世帯で全日制の高校生等がいる世帯若しくは2人目以降の高校生等がいる世帯 私立高等学校等に在学する者：年額152,000円〔公立：年額143,700円〕 ③ 通信制・専攻科の高校生等がいる世帯 私立高等学校等に在学する者：年額 52,100円〔公立：年額 50,500円〕					
これまでの改善状況	■支給単価の見直し ① 対象世帯 住民税非課税世帯で第1子の全日制の私立高校生等がいる世帯 ② 支給単価 ・R4年度：年額134,600円(+5,000円) ・R5年度：年額137,600円(+3,000円) ・R6年度：年額142,600円(+5,000円) ※ R4年度は、住民税非課税世帯(第2子全日制)と住民税非課税世帯(通信制)の支給単価も見直し					
業務フロー	■県内校：学校を通じ、生徒の保護者へ給付を実施 ■県外校：生徒の保護者が県へ直接申請を行い、県から直接給付を実施					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		584,240 千円	590,282 千円	573,631 千円	615,739 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	584,240 千円	590,282 千円	573,631 千円	615,739 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(194,824千円)	(196,760千円)	(191,209千円)	(205,246千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(389,416千円)	(393,522千円)	(382,422千円)	(410,493千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		624,775 千円	626,234 千円	628,063 千円	615,739 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		93.5%	94.3%	91.3%	100.0%
人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
		8,225 千円	8,257 千円	8,456 千円	8,720 千円	
職員給与費	a	7,102 千円	7,136 千円	7,156 千円	7,599 千円	
賞与引当金繰入額	b	572 千円	583 千円	800 千円	583 千円	
退職手当引当金繰入額	c	551 千円	538 千円	500 千円	538 千円	
総コスト (①+③)		592,465 千円	598,539 千円	582,087 千円	624,459 千円	

事務事業評価調査

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 県内私立高等学校の募集定員充足率	目 標	100.0%	100.0%	100.0%	—
実績（見込）			78.3%	82.7%	81.0%	—	【-】
（単位当たりコスト）			(7,567千円)	(7,237千円)	(7,186千円)	—	
達成率（見込）			78.3%	82.7%	82.7%	—	
成果指標（アウトカム指標②） 県内私立高校における中途退学者のうち 経済的理由による退学者割合の減少		目 標	—	—	—	1.35%未満	1.35%未満
		実績（見込）	—	—	—	1.35%未満	【-】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指	活動指標（アウトプット指標①） 奨学給付金支給人数	目 標	5,335	5,226	5,201	—	全対象者に支給
		実績（見込）	5,055	5,034	4,842	—	【-】
		（単位当たりコスト）	(117千円)	(119千円)	(120千円)	—	
		達成率（見込）	94.8%	96.3%	93.1%	—	
	活動指標（アウトプット指標②） 申請から支給までの日数 （県外校申請分）	目 標	17日	17日	17日	—	17日
		実績（見込）	231日	182日	197日	—	【-】
		（単位当たりコスト）	(2,565千円)	(3,289千円)	(2,955千円)	—	
		達成率（見込）	214日	165日	180日	—	
	活動指標（アウトプット指標③） 要件を満たす奨学給付金申請者の採用率	目 標	—	—	—	100.0%	100.0%
		実績（見込）	—	—	—	100.0%	【-】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
標	終期設定	有 () 無					
改善基準	—						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		支給対象者数は概ね前年度と同数で推移したものの、支給割合では前年度を上回っており、本事業の実施ニーズは高い。 ・ R3年度：94.8%（5,055人/5,335人） ・ R4年度：96.3%（5,034人/5,226人） ・ R5年度：96.6%（4,842人/5,014人）			奨学給付金支給人数は、全体の生徒数が減少する中、概ね前年度と同数で推移していることから、低所得世帯の生徒の修学機会の確保に寄与している。なお、R6年度は、更なる保護者負担の軽減のため、非課税世帯の第1子単価を増額する。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		支給実績（支給までに要した最長日数－最短日数）は、当該申請者の不足書類が揃わなかったことにより、前年度から15日（197日－182日）増加したが、申請書類のチェックシートの作成などにより、概ね1ヶ月以内に支給しており、業務改善に繋がっている。				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	全国的に通信制高校の生徒数が増加する中、申請者個人に支給する県外校通学生徒への支給件数が増加しており、迅速な支給に向けて申請方法や審査事務の簡素化を図る必要がある。制度の問い合わせ受電対応が多く、特に家計急変世帯への給付要件は個人・学校からほぼ案件発生毎に確認があり、制度理解の丁寧な周知について、今後Q&Aやチャートの充実、チャットAIの利用など工夫が必要である。引き続き、申請書類の電子化など業務プロセスの不断の見直しを図りつつ、通信環境がない世帯であっても等しく給付が受けられるよう制度設計が必要である。					
価							

事務事業評価調書

事業名	私立小中学校等の家計急変世帯への修学支援				部(局)	総務部		
					所管課	教育課		
					担当班	私学教育班		
					連絡先	078-362-3104		
開始年度	令和4年度	終了年度	なし	関連計画等	なし			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立小中学校等		
事業目的	私立小中学校等に在籍する児童生徒が、疾病・経済的不況等に起因する学資負担者の収入減少により修学の継続が困難となった場合に、収入減少発生以降の授業料に対する減免を継続して実施し、児童・生徒の継続した学びを支援							
事業概要	疾病・経済的不況等に起因する学資負担者の収入減少により修学の継続が困難となった者に対し、学校法人が実施する授業料減免事業を支援 ■支給対象 県内及び近隣府県（京都府・大阪府・滋賀県・奈良県・和歌山県・岡山県・鳥取県・徳島県）の私立小中学校・中学校等に在籍する児童生徒で、疾病・経済的不況等に起因して学資負担者の年収が400万円未満に減少した世帯 （但し、家計急変発生年度の翌年度以降は、資産保有額が700万円未満の世帯に限る） ■支給単価 年額336,000円（上限）							
これまでの改善状況	事務手続きの簡素化等を図るため、私立学校生徒授業料軽減臨時特別補助と事業統合（R5年度）							
業務フロー	①保護者が在籍する学校に申請 ②学校は取りまとめの上、県に申請 ③県からの補助金交付後、学校は当該生徒の授業料債権の弁済に充てる。							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		—	7,668千円	10,756千円	14,028千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	7,668千円	10,756千円	14,028千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他	—	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	(国庫)	—	(3,834千円)	(5,378千円)	(7,014千円)		
		(特定)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	(3,834千円)	(5,378千円)	(7,014千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	17,472千円	12,432千円	14,028千円		
	執行率（(①/②)×100）		—	43.9%	86.5%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
				0千円	2,477千円	2,537千円	2,616千円	
	職員給与費 a	0千円	2,141千円	2,147千円	2,280千円			
	賞与引当金繰入額 b	0千円	175千円	240千円	175千円			
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	161千円	150千円	161千円			
総コスト（①+③）		0千円	10,145千円	13,293千円	16,644千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	0	0	0
私立小中学校における経済的事情による長期欠席者数		実績（見込）	—	0	0	(0)	【—】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	49	49	49	—
事業実施学校数	実績（見込）	—	49	49	(49)	【—】	
	(単位当たりコスト)	—	(207千円)	(271千円)	(340千円)	/	
	達成率（見込）	—	100.0%	100.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—		—
活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	国の要綱の変更に応じて改正						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	物価高騰等の影響で減収した世帯をはじめ、家計が急変した世帯の児童・生徒を継続的に支援することで、継続した学びが確保されている。		学資負担者が低所得となった場合でも、卒業まで継続して受給できる支援制度があることにより、安心して就学できる環境づくりに寄与している。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	学校を通じた補助とすることで、県担当者の業務縮減にも繋がっている。					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明： 家計急変発生年度を支援する授業料軽減臨時特別補助と家計急変発生年度の翌年度以降を支援する本制度を事業統合したことで、事業者の申請手続きの簡素化に繋がっている。また、学校に対して制度理解の丁寧な周知やQ&Aを作成するなど、引続き、改善を検討していく。						

事務事業評価調書

事業名	広報活動の推進				部(局)	総務部	
					所管課	広報広聴課	
					担当班	広報戦略班	
					連絡先	078-362-3018	
開始年度	平成30年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県政や地域の魅力に対する理解促進、各分野にわたる施策・事業の周知、情報発信による事業効果の向上 ・ 各職員の広報マインド・スキルの底上げと各部局における戦略的な広報活動の展開 						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県広報紙「県民だよりひょうご」や県広報番組「ひょうご発信!」、県HP、SNS等を通じて、県政の多分野にわたる施策や事業、県内各地の魅力などの各種情報を広く発信 ・ 民間からの専門人材を登用し、県主要事業の広報活動に対する助言・指導や各職域等での幅広い職員への広報研修を実施 						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県広報紙のスマートフォン対応版作成【R4年度】、インターネット広告及び電子ブック機能追加【R5年度】並びに県広報番組のYouTube配信【H30年度】等、デジタル媒体での情報発信への対応を促進 ・ 個別事業への広報相談に加え、SNS等実践的な研修【R3年度】や各地域や部局の個別の課題に対応した研修【R4年度】を実施 						
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種広報媒体：各部局の重点広報項目の集約 → 適切な広報時期・媒体の検討 → 内容や効果的なデザイン、メディアミックス等の発信手法検討 → 各媒体での情報発信 ・ 広報相談：各部局から当課への広報相談申出 → 専門人材による広報相談の実施 ・ 職員研修：研修内容・対象者等の検討 → 研修の実施 						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		655,311千円	484,134千円	448,486千円	454,963千円	
	経費内訳	報酬・賃金	23,424千円	23,277千円	25,927千円	24,753千円	
		委託料	558,781千円	383,578千円	350,600千円	383,020千円	
		補助金・交付金	7,784千円	7,535千円	6,896千円	6,896千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	65,322千円	69,744千円	65,063千円	40,294千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(145,087千円)	(30,981千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(55,283千円)	(62,343千円)	(40,024千円)	(34,029千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(488,841千円)	(390,810千円)	(408,462千円)	(420,934千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		693,009千円	494,950千円	456,444千円	454,963千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		94.6%	97.8%	98.3%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 19.0人	従事人員 20.0人	従事人員 21.0人	従事人員 22.0人	
			156,275千円	165,140千円	177,576千円	191,840千円	
職員給与費	a	134,938千円	142,720千円	150,276千円	167,178千円		
賞与引当金繰入額	b	10,868千円	11,660千円	16,800千円	12,826千円		
退職手当引当金繰入額	c	10,469千円	10,760千円	10,500千円	11,836千円		
総コスト (①+③)		811,586千円	649,274千円	626,062千円	646,803千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） <small>インターネットを活用した県広報媒体効果測定調査で「広報活動の認知」に対し「知っている」と回答した割合※（ ）内は総コスト/兵庫県人口 （各年度1月1日時点） R3:5,435千人、 R4:5,425千人、 R5:5,397千人、 R6:5,364千人</small>	目標	61.0%	63.0%	65.0%	65.0%
実績（見込）			73.0%	67.3%	62.1%	(65.0%)	【一】
(単位当たりコスト)			(149 千円)	(120 千円)	(116 千円)	(121 千円)	
達成率（見込）			119.7%	106.8%	95.5%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 広報プロデューサー等による 職員研修の受講人数	目標	500	500	500	800	800
		実績（見込）	716	721	944	(800)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	143.2%	144.2%	188.8%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙や広報番組を通じて県民目線でタイムリーな情報を幅広く発信することに加え、SNS等を通じて新たな層に訴求している。 ・ 広報相談の件数は増加しており、更なるニーズに対応するため個別の地域や部局に特化した職員研修にも取り組んでいる。 					<ul style="list-style-type: none"> ・ 県広報媒体の認知度は、令和2年度から令和4年度にかけては新型コロナウイルスの感染状況や各種支援情報の発信により高い水準で推移した反動で令和5年度は低下した。一方で、コロナ前の平成30年度（56.2%）、令和元年度（62.0%）と比較すると、令和5年度の認知度は上昇傾向にあり、県民ニーズに対応した効果的な情報発信が着実に図られているものと言える。 ・ 職員研修の受講人数は年々増加しており、職員全体の広報マインド・スキルの底上げに向けて適切な取組が図られている。
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画、校正・編集等、一連の作業をオンラインで行うことにより、紙資料の削減や業務効率の向上を図っている。 ・ 主要事業（各部局所管）の企画段階から民間から登用した広報専門人材が助言・指導を行うことにより、対象に応じた戦略的かつ効率的な情報発信を促進している。 					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	<p>説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報や情報入手手段が多様化する中、複数のメディアを組み合わせることで情報を発信し、それぞれの相乗効果を狙うメディアミックスの強化を図る。 ・ 専門人材による広報相談を引き続き実施し、戦略的な指導・助言による広報物の質及び職員の広報マインドの向上に努める。 					

事務事業評価調書

事業名	さわやか県民相談				部(局)	総務部				
					所管課	広報広聴課				
					担当班	広聴相談班				
					連絡先	078-362-3021				
開始年度	平成4年度	終了年度		関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等					
事業目的	県民の県政に対する意見や日常生活の諸問題について相談に応じ、その迅速・的確な処理を図る。									
事業概要	専用電話（フリーダイヤル）・面談等により、県民からの県政に対する意見・要望や日常生活に係る相談等に対応する。									
これまでの改善状況	特定の地域課題にとどまらず県政全般へのより広範な対応を図るとともに、効率的な人員配置とするため、県民相談体制の広域化を図っている。									
業務フロー	県民からの電話・来訪 → さわやか県民相談員が対応									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		42,383千円		42,288千円		43,999千円		43,549千円	
	経費内訳	報酬・賃金	34,973千円		35,247千円		36,651千円		35,577千円	
		委託料	3,038千円		3,072千円		3,209千円		3,374千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	4,372千円		3,969千円		4,139千円		4,598千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(732千円)		(738千円)		(735千円)		(741千円)	
		(特定)	(733千円)		(739千円)		(736千円)		(741千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(40,918千円)		(40,811千円)		(42,528千円)		(42,067千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		40,939千円		42,854千円		43,659千円		43,549千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		103.5%		98.7%		100.8%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人
			36,190千円		36,331千円		37,206千円		38,368千円	
職員給与費	a	31,249千円		31,398千円		31,486千円		33,436千円		
賞与引当金繰入額	b	2,517千円		2,565千円		3,520千円		2,565千円		
退職手当引当金繰入額	c	2,424千円		2,367千円		2,200千円		2,367千円		
総コスト (①+③)		78,573千円		78,619千円		81,205千円		81,917千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
県民意識調査 「県政への評価 イ県政の広報・広聴活動」における「やっている」の割合		実績（見込）	28.0%	30.0%	34.0%	(50.0%)	
		(単位当たりコスト)	(2,806千円)	(2,621千円)	(2,388千円)	(1,638千円)	
		達成率（見込）	56.0%	60.0%	68.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	—
	年間相談件数	実績（見込）	15,163	14,480	14,496	(25,000)	
		(単位当たりコスト)	(5千円)	(5千円)	(6千円)	(3千円)	
		達成率（見込）	60.7%	57.9%	58.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	インターネットやSNS等普及により相談件数が減少傾向にある一方で、自らが抱える問題の相談先や相談相手が身近にいない高齢者等は増加しており、経験豊富な相談員が問題解決への誘導や専門相談窓口へ案内するなど、相談者のニーズに合った対応により事前整理の役割を果たしている。		県政に関することから日常生活の様々な悩みや相談など、幅広い内容を気軽に相談できる窓口として需要があり、年間相談件数は約14,500件と、身近な相談窓口としての役割を一定果たしているが、目標達成率向上に向け、相談窓口の更なるPRを行うなど、相談件数増に努めていく。			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	年1回、相談員研修を実施し、調停協会等の協力も得ながらより幅広い相談内容にも対応できるよう取り組んでいる。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	県民相談に寄せられる意見、相談等は年々複雑かつ多岐に渡る傾向にあり、幅広い知識や見識が求められることから、定期的に相談員の研修や意見交換等を実施し、また県内市町とも連携しながら、引き続き、県民へのきめ細かい行政サービスの提供に努めていく。					

事務事業評価調書

事業名	HUMAP構想推進費				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	連携教育推進班
					連絡先	078-362-3368
開始年度	平成28年度	終了年度	-	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
事業目的	兵庫県とアジア・太平洋地域等との間の短期留学生等の交流を増加させ、兵庫県内の大学とアジア・太平洋地域等の大学間の連携協力関係を深めて、両地域を中心にした大学間ネットワークを形成					
事業概要	○短期留学生交流支援 ○HUMAP運営委員会の開催 ○HUMAP広報の実施 ○HUMAP理事会等の開催 ○研究者交流事業					
これまでの改善状況	・新行革プラン(H19)：他の留学生支援制度等の状況を踏まえ、支援対象人数の見直しを実施 ・第3次行革プラン(H25)：JASSOの奨学金単価見直しを踏まえ、派遣に対する奨学金単価を見直し。また、JASSOの制度等の状況を踏まえ、短期留学生について、対象期間及び奨学金単価を見直し。 ・行財政運営方針の見直し(R3)：短期研修生受入、海外インターンシップ支援については、各大学の取組が充実してきたことから廃止し、短期留学生支援、研究者交流事業については支援人数を見直し。					
業務フロー	委託(県)→実施(事業者)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		6,898千円	24,147千円	37,709千円	43,870千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	6,898千円	24,147千円	37,709千円	43,870千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(2,692千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(6,898千円)	(24,147千円)	(35,017千円)	(43,870千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		56,325千円	40,703千円	45,250千円	43,870千円
	執行率((①/②)×100)		12.2%	59.3%	83.3%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			822千円	826千円	846千円	872千円
職員給与費	a	710千円	714千円	716千円	760千円	
賞与引当金繰入額	b	57千円	58千円	80千円	58千円	
退職手当引当金繰入額	c	55千円	54千円	50千円	54千円	
総コスト(①+③)		7,720千円	24,973千円	38,555千円	44,742千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	368	370	370	370
アジア太平洋地域等との間の短期留学生交流人数		実績（見込）	44	379	290	(370)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(175 千円)	(66 千円)	(133 千円)	(121 千円)	
		達成率（見込）	12.0%	102.4%	(78.4%)	(100.0%)	
		達成率（見込）	12.0%	102.4%	(78.4%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	40	40	40	40
	HUMAP短期留学生交流事業・研究者交流事業による支給件数	実績（見込）	11	37	40	(40)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(702 千円)	(675 千円)	(964 千円)	(1,119 千円)	
		達成率（見込）	—	92.5%	(100.0%)	(100.0%)	
		達成率（見込）	—	92.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 兵庫県地域とアジア・太平洋地域等の大学生や研究者の交流を促進することで、高等教育研究の活性化や水準の向上が図られている。 ・ 本事業に参加した留学生や研究者がホームページで体験記を発信することにより、日本文化の海外への発信等にも貢献している。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ R2、R3年度は、新型コロナウイルスの影響で交流人数が目標（毎年370件程度）を下回っていたものの、渡航制限の解除により令和4年度は目標を上回る実績を達成 ・ 令和5年度は渡航制限解除直後の令和4年度より減少したため、引き続き交流人口の増加を図る必要がある。 			
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の実施主体は平成12年から当事業について確実に実施した実績をもつひょうご大学連携事業推進機構の事務を承継している（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構（委託） 					
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他</p> <p>説明</p> <p>R2、R3と新型コロナウイルス感染拡大による影響で交流人数が大幅に減少していたが、令和4年度より交流人数が回復している状況を踏まえ、留学生等による日本文化の海外への発信や文化交流を通じて、アジア・太平洋地域の大学間交流の一層の促進を図るため、引き続き事業を継続していく。</p>						